



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

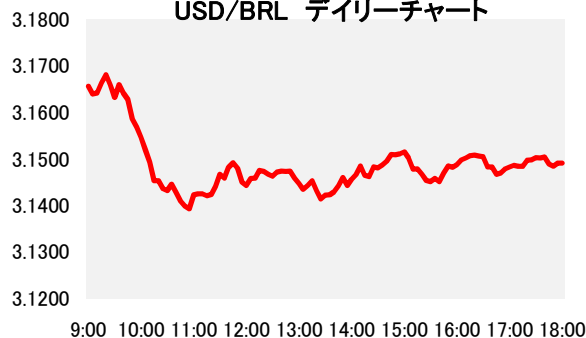
			8月25日	8月28日	8月29日	8月30日	8月31日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.1590	3.1670	3.1650	3.1600	3.1490	-0.0110
	BRL/JPY	Spot	34.61	34.50	34.67	34.89	34.93	+0.04
	EUR/USD	Spot	1.1925	1.1979	1.1972	1.1884	1.1909	+0.0025
	USD/JPY	Spot	109.35	109.26	109.73	110.26	109.98	-0.28
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	7.720	7.673	7.619	7.585	7.604	+0.020
	Future	1Year(p.a.)	7.653	7.646	7.590	7.570	7.577	+0.007
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.348	2.418	2.397	2.394	2.310	-0.084
	USD	1Year(p.a.)	2.485	2.546	2.564	2.537	2.520	-0.017
株式	Bovespa指数		71,073.65	71,016.63	71,329.88	70,886.25	70,835.06	-51.19
CDS	CDS Brazil 5y		197.68	199.90	200.33	197.30	195.71	-1.60
商品	CRB指数		177.828	178.012	177.531	176.875	180.857	+3.98

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインデケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

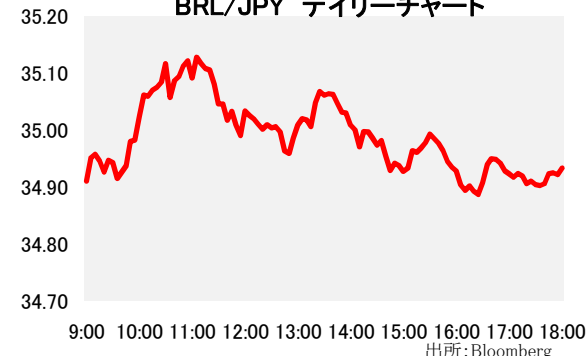
2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
全国失業率	13.0%	12.8%	13.0%
CNI Consumer Confidence	--	101.6	99.5
(米)新規失業保険申請件数	238k	236k	235k
(米)個人所得	0.3%	0.4%	0.0%
(米)個人支出	0.4%	0.3%	0.2%
(米)コア 購買部協会景気指数	58.5	58.9	58.9

USD/BRL デイリーチャート



BRL/JPY デイリーチャート



3. 要人コメント

マイア伯下院議長	2017年の財政収支赤字目標に関する議会承認のデッドラインは9月30日である。
----------	---

4. トピックス

- 本日のレアルは3.1600で寄り付いた。米国の7月個人所得が予想を上回ったことを受けて俄かにドルが買われ日中安値3.1680を示現。しかし、7月の伯失業率が予想を下回ったことなどもありボベスパ指数がオープンから強含むとレアルは反発した。その後、大口のインフローと思しきレアル買いが見られ、日中高値3.1390まで上昇し、以降は3.14台を中心とした揉み合いに転じた。結局3.1490でクローズ。
- ムニューシン米財務長官は貿易に関して一段と弱いドルが好ましいと発言。この発言を受けてドルは売られドル円は110円台後半から109円台へ、ユーロは1.18台前半から1.19台前半までドル安が進んだ。
- ブラジルの7月全国失業率は市場予想を下回り12.8%となった。2012年3月の観測開始以降で最悪となっていた本年3月から4か月連続の改善となり、失業者数は前回から721千人減少。実質賃金は前回から1.3%上昇した。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。